

全学共通教育についての自己点検・評価報告書（教育部会用）

教育部会名：人間形成と思想

部会長名：加藤憲治

作成者名：加藤憲治

概要（2000 字）

実施体制：平成 20（2008）年度の本教育部会は、人文学研究科 6 名、国際文化学研究科 4 名、人間発達環境学研究科 10 名、医学部保健学科 6 名、海事学研究科 1 名、大学教育推進機構 3 名の計 30 名から構成され、教育部会長 1 名、幹事 2 名が世話役になり、運営されている。

開講科目：「哲学」、「行為と規範」、「論理学」、「心理学」、「心と行動」、「教育学」、「教育と人間形成」

実施状況：「哲学」は人文学研究科教員により、「行為と規範」は国際文化学研究科教員により、「心理学」「心と行動」は国際文化学研究科、人間発達環境学研究科、海事学研究科、医学部保健学科、大学教育推進機構教員により、「教育学」は人間発達環境学研究科教員により、「教育と人間形成」は大学教育推進機構教員により、「論理学」は非常勤講師により行われている。

教育の現状とその評価：教育内容については、「ものの考え方が狭い視野のものになることなく、複眼的思考ができ、多様な問題意識をもつ」といった「教養原論」の教育課程編成上の位置づけ、および教育目的に沿った講義を提供できているように思われる。ただし、当教育部会開設授業科目の基礎となる学問領域が哲学、論理学、文化人類学、国際関係論、教育学、心理学、医学、保健学など多岐にわたるために、同一名称の授業科目でも授業内容や方法に差異があり、一律に望ましさの基準を設定することが難しく、各教員の創意工夫に依存せざるを得ない面があることは否めない。また、教育方法については、教養原論登録抽選を行ない 1 クラス 200 名以下にするシステムを導入したが、共通教育の実施ということで授業規模が大人数になることは避けられず、単位の実質化への配慮、自主学習への配慮という点で困難が常に伴っている。そうした中でも、学生へ課したレポートにコメントを付してフィードバックすること、参考文献を適宜紹介すること、学生に実験や実習に参加させること、視聴覚教材の使用にとどまらず、教員自身が教壇で実験のデモンストレーションを行なうことなどの自己報告も得られており、授業改善が少なからず試みられているものと評価できる。最後に、授業成果について多くの担当教員が肯定的に自己評価している。それは授業を行ない、成績評価した自らの感触、そして何より根拠資料としての学生による授業評価に基づくといえる。しかしながら、授業評価の現状の回答率は以前の紙媒体によるそれと比べあまりにも低く、疑念の余地が残るだろう。授業成果を一層確実にするためにも、この点を改善することが必要である。

今後の課題：倫理教育の充実が社会的に要請される中で、当教育部会においては「哲学」「行為と規範」といった科目でこれまでこの要請に対処してきた。しかし、現代科学技術社会における倫理教育という点からも、一層の充実が全学共通教育において求められるようになった。そこで、倫理教育授業科目の新規立ち上げに向け、原案の作成、そしてその実行が喫緊の課題である。次に、当教育部会の授業の受講生数は、教養原論登録抽選により、例外（「論理学」）を除き、200 名以下に収まっている。ただし、専門基礎科目「論理学 I」は履修者が 286 名であり、今後専門基礎科目の共通教育における位置づけを含め、検討される必要がある。最後に、平成 20（2008）年度より専門外の教員による授業参観と評価を行なう制度（ピアレビュー）が導入されたばかりであるが、今後この制度が単に形式的なものにならず、授業内容・方法の

改善に向けて有効に活用されることが重要であるように思われる。

様式 2 (続き)

項目・観点ごとの記述

基準 5 教育内容及び方法

5-1-②: 授業の内容が、全体として教育課程の編成の趣旨に沿ったものになっているか。

(観点到に係る状況)

「人間形成と思想」教育部会の各授業は多彩な内容をもっているが、シラバスの内容、及び自己評価の「授業概要」部分から全体として教育課程の編成の趣旨に沿った役割を果たしていると考えられる。

根拠資料

シラバス、授業担当教員から提出された自己評価の「授業概要」部分

5-1-③: 授業の内容が、全体として教育の目的を達成するための基礎となる研究の成果を反映したものとなっているか。

(観点到に係る状況)

ほとんどの担当教員が「はい」と回答しており、シラバスの内容等から教育課程の編成の趣旨に合致していると思われる。

根拠資料

シラバス、テキスト、授業中に配布した資料

5-1-⑤: 単位の実質化への配慮がなされているか。

(観点到に係る状況)

多数の担当教員が「はい」と回答している。200名前後の多人数の授業では実施が困難であるが、毎回の課題、または数回の小レポートを課したり、実験(実習)に参加させるなど、授業に取り組むための促しがなされている。こうした点で単位の実質化への配慮がなされていると思われる。

根拠資料

シラバスでの参考文献指示、課題あるいはレポートの指示、試験問題

5-2-①： 教育の目的に照らして、講義、演習、実験、実習等の授業形態の組合せ・バランスが適切であり、それぞれの教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされているか。（例えば、少人数授業、対話・討論型授業、フィールド型授業、多様なメディアを高度に利用した授業、情報機器の活用、TAの活用が考えられる。）

（観点に係る状況）

多人数教室の授業では困難が伴うが、担当教員の多くが「はい」と回答している。講義を中心にしながらも、ビデオなど視聴覚教材の使用、実験への参加、実験のデモンストレーションなどがなされる一方、提出されたレポートに対してコメントを付して返却するなど受講生との交流もなされており、授業内容に応じた工夫がなされていると思われる。

根拠資料

シラバス、授業中に配布したプリントや作業資料

5-2-③： 自主学習への配慮，基礎学力不足の学生への配慮等が組織的に行われているか。

(観点に係る状況)

多人数の授業が多いため実施は容易でないが、種々のレベルの参考文献を提示したり、理解できなかった箇所の質問を受け付けたりする配慮と工夫がなされている

根拠資料

シラバス (質問歓迎の文言・参考文献の指示)

5-3-②： 成績評価基準に従って，成績評価，単位認定が適切に実施されているか。

(観点に係る状況)

すべての担当教員が「はい」と回答している。期末試験や課題の成績比率などシラバス等に明示した基準にしたがって成績評価と単位認定が行われていると思われる。

根拠資料

シラバス、試験問題と答案、出席簿、成績記録

基準6 教育の成果

6-1-③： 授業評価等，学生からの意見聴取の結果から判断して，教育の成果や効果が上がっているか。

(観点に係る状況)

学生授業評価等により、多くの担当教員が「はい」と回答している。ただし、学生による授業評価の回答率が一般に低すぎるため(10~25%)、正しく判断するためにも改善の余地があるように思われる。

根拠資料

成績記録、学生授業評価集計結果

基準7 学生支援等

7-1-②： 学習相談，助言(例えば，オフィスアワーの設定，電子メールの活用，担任制等が考えられる。)が適切に行われているか。

(観点に係る状況)

シラバスにオフィスアワー、メールアドレス等を掲示している担当者が少なくないことから、学生支援等が適切に行なわれていると考えられる。

根拠資料

シラバス